

速報

中国四川大地震 災害対応への 技術支援

池谷 浩

いげやひろし

(財)砂防・地すべり技術センター 理事長

2008年5月26日非公式に中国民政部国家減災センターから、中国に来て「天然ダムとシミュレーションに関する」講演が可能かどうかという打診があった。24日のNHKスペシャルのTV番組を見た幹部からの要請であった。関係の皆さんとも協議をした結果、民間ベースでの技術指導のため5月29日～31日北京に行くことにした。

今回話のあった国家減災センターは民政部に属していて、国家減災委員会に情報を出す部所である。従来は各行政機関が災害時に縦割りで対応していたが、2002年に国務院は災害情報の迅速な収集、的確な情報に基づく早期の対応を目的としてこの国家減災センター設置を決定した。

台風、地震などの自然災害の他、干ばつなどの農業災害も対象災害としている同センターは、2009年9月にシステム構築を完成させて全面稼働することになっている。現在は、衛星を活用したりリモートセンシングの情報により迅速な被害状況の把握と対策への活用を目指している。

今回の技術指導はこの国家減災センターでの「地震と土砂災害」についての講演と防災担当官との議論が主であったが、その後、温家宝首相の出身大学である北京師範大学 全球変化と地球系統科学研究院常務副院長 藩耀忠教授の要請により、北京師範大学での講義と大学主催の交流会に出席してきた。

国家減災センターの講演は方志勇副センター長の挨拶で始まり**写真-1**、はじめに日本の協力への感謝の意が述べられた。また、「現在(5月30日)は救命・救急の第一段階から復興(家屋の建設等)を目標とした第二段階に入る時期となった。そこで建物の建築基準や人民の防災意識の向上など先進的な日本の例を参考にしたい」旨の発言があった。

筆者からは、要請のあった地震による土砂災害の概説、天然ダムの減災対策(ハード、ソフト)、中越地震の対応事例及び唐家山に発生した天然ダム決壊シミュレーションについて講演した**写真-2**。

講演後の議論では地震災害のリスクの評価手法、シミュレーションの内容、二次災害への対応など今回の四川大地震に関する具体的な質問があり、また全国でハザードマップを作りたいののだが何かコメントを…な



写真-1 国家減災センターでの講演(右から二人目が方副センター長)



写真-2 講演中の筆者

どの今後の減災対策手法についての質問も出されるなど予定時間を大幅に超す議論がなされた。減災センターの実質的責任者の範一大氏とは挨拶だけとなったが、日本の技術協力に感謝する旨の話をしていた。

北京では中央電視台(CCTV)の他テレビで災害の状況の報道がなされていたが、特に四川星視(衛星放送)では「抗震救災」の特別報道が流されていて、不屈不撓(どんな困難にもくじけない)や友愛互助(お互い助けあおう)などのスローガンのもと、現地の状況や被災民への救援の様子を見ることができた。

また5月30日付新京報によると、すでに唐家山の天然ダム湛水量は1.6億 m^3 となり15日以内に天然ダムが決壊する恐れがあること、すでに7万人が避難完了、9万人が準備をしていることなどが報じられていた。

天然ダム対策についても高さ10mの排水路長の1/3が完成し、掘削土量は7万 m^3 に達したとのことであった。しかし、水位の上昇により上流の街北川県萬里村では家屋の水没がはじまっている状況写真-3となっている。

もう一つの講義が北京師範大学でなされ、教師や大学院学生など約30名の人々と議論ができたことは有意義なことであった。

帰国後6月1日付朝日新聞によると唐家山の天然ダムでは排水路工事が終了したこと、下流域の住民19万人の避難もおわり、1日には排水作業がはじまるとの記事を読み、天然ダム決壊による被害が最小限に終るよう願っているところである。

また、災害現地では山地の崩壊が非常に多く、今後の降雨で新たな崩壊の発生と、下流への土砂流出が心配される。折しも下流域では新たな街づくりがはじまるところである。そこで山地の変化のモニタリングや



写真-3 唐家山の天然ダムの湛水水没がはじまった北川県萬里村(5月30日付 新京報)

土砂流出防止対策などにより一日も早い下流域の安全の確保が望まれるところである。

末筆ながら今回の大地震で亡くなられた人々に哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げる次第である。

中国四川大地震に関する 当センターの対応について

企画部

地震災害の発生

2008年5月12日14時28分(現地時間)に中国四川省ブン川(Wenchuan)県を震源とするマグニチュード8.0を記録する地震が発生しました。地震は、四川省を縦断する竜門山(Longmenshan)断層の活動によるもので、余震が続いています。この地震により、竜門山断層に沿った広い地域で、各種メディアで報道されたように、ビルや家屋の倒壊を始め、甚大な被害が生じました。

中国政府が発表した被害の状況(～5月29日；新華社通信電)は、死者68,516名、行方不明者19,350名、負傷者365,399名となっているほか、全壊家屋546万戸あまりとなっています。

断層北西側の山岳地域では、大規模な崩壊・地すべりが多発し、四川省内で34箇所の天然ダムを形成しました。これら天然ダムの決壊による二次災害の発生が懸念され、中国政府は緊急対応に追われています。

なかでも北川(Beichuan)県の唐家山(Tangjiashan)地区では、大規模崩壊によりJianhe川が堰き止められ、大きな問題となりました。

当センターの取り組み

この災害に関してマスコミ各社からの取材を受け、現象面や今後懸念される事項などについて専門家の立場からコメントを行いました(5月30日現在)。

メディア名	対応者	放映・掲載
フジテレビ めざましテレビ	理事長 池谷 浩	5/19
読売新聞	理事長 池谷 浩	5/20朝刊
TBS ニュース23	理事長 池谷 浩	5/19
読売ウィークリー	理事長 池谷 浩	6月8日号
NHK NHKスペシャル	理事長 池谷 浩	5/24
フジテレビ めざましテレビ	理事長 池谷 浩	5/26
フジテレビ めざましテレビ	専務理事 近藤 浩一	5/27